

株式会社 豊田モータース



感染症対策に特化し、
連携事業継続力強化計画の早期認定を実現

昭和31年に岐阜県大垣市で創業した株式会社 豊田モータース。新車/中古車販売、車検整備ほか、カーライフ全般をサポートする企業として、これまで60年以上の間、地元の人々から愛されてきた。同社は2020年3月、新型コロナウイルス感染症の危機に直面した。事態は大事に至らなかったが、代表取締役社長・豊田典義氏は、緊急時における危機管理の甘さを痛感した。これを機に、地元の同業者らが所属する西濃地区ロータスクラブの7社に、連携事業継続力強化計画の話を持ちかけた。従来から信頼関係のある企業同士が連携することで、災害時における事業継続をより強固なものにすることができた。

こちらから
ご覧ください



- 代表取締役 豊田典義
- 自動車整備業
- 岐阜県大垣市千鳥町1-8
- 昭和31年5月創業
- 従業員数:24名
- ホームページ: <http://toyoda-m.co.jp/>

株式会社 近藤印刷



火災の経験を踏まえ災害に強い会社へ

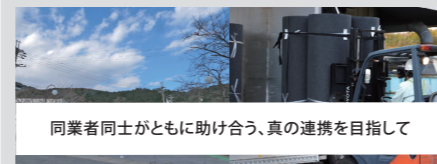
準工業地域として産業が栄えた名古屋市中央区の中川運河の近くに社屋・工場を構える。クリア素材を使ったオリジナル商品の開発や高品質の印刷を強みに、60年以上操業する印刷会社。2019年1月に思いがけず自社工場に火災。幸い、従業員やお客様に被害はなかったが、その時の混乱と反省を踏まえて、さまざまな災害への危機感から連携事業継続力強化計画を策定した。

こちらから
ご覧ください



- 代表取締役 近藤起久子
- 印刷会社
- 愛知県名古屋市中央区石場町2-51
- 1954年10月創業

株式会社 オーツカ



同業者同士がともに助け合う、真の連携を目指して

自動車用内外装材、インテリア用カーペット、産業用資材等の不織布を製造。最大拠点である関ヶ原工場(岐阜県不破郡関ヶ原町)をはじめ、第2関ヶ原工場、柏原工場、各務原工場、本社工場で生産体制を確立。不織布の月間生産量は約300万平米、これは1メートル幅に換算すると、約3000キロメートルの長さにあたる。現在建設中の新工場に生産拠点を分散することによる強靱化と、遠隔地にある同業者との連携型の事業継続力強化計画により、リスクヘッジを図った。

こちらから
ご覧ください



- 所在地:岐阜県羽島郡笠松町門間1815-1
- 業種:自動車用内外装材(不織布)製造
- 従業員数:225名
- ホームページ: <http://www.otsukacorp.co.jp/>

「連携事業継続力強化計画」の策定を中小機構が支援します

中小企業の皆様の事業継続力強化計画の策定からフォローアップまで支援します。

支援の対象

■中小企業者で下記に該当する方が支援の対象です。

- ・個人事業主
- ・会社(会社法上の会社(有限会社を含む。))及び士業法人)
- ・中小企業組合等

※支援の対象となるか不明な場合は、下記、お問い合わせ先にお問い合わせください。

事業継続力強化計画策定支援についての注意点

- ・介護施設・事業所、障害福祉サービス事業所等における厚生労働省の業務継続計画(BCP)は、中小機構中部本部の支援の対象外です。
- ・申込後、審査を経て支援を開始しますが、審査の結果、支援の対象外となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

中小企業支援機関、地域金融機関等への支援も実施します。

中小企業支援機関、地域金融機関等への支援内容

- ・中小企業向けセミナー、職員向け研修会に中小機構中部本部のアドバイザーを派遣し(無料)、「単独・連携事業継続力強化計画」についてわかりやすく説明します。
- ・地域の中小企業の皆様から「事業継続力強化計画やBCPに関する照会・相談」がある場合、ご連絡いただければ中小機構中部本部から直接事業者様にご連絡し、相談対応、制度説明を行います。

お申込み・お問い合わせ先

中小機構中部本部 地域・連携支援課

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-2-13名古屋センタービル4階

TEL 052-201-3009

※2023年6月版



連携事業継続力強化計画 策定支援のご案内

無料

頻発する大規模災害や新型コロナウイルス等による感染症の流行に、
個々の企業が単独で対策を講じることには限界があります。



他の企業と連携すれば、資源の融通、代替生産や情報共有等、
単独では対応できない部分を相互に支援しあえます。

組合等を通じた連携

同業種・異業種団体間で協力
人員の融通、設備の共同導入
車両・倉庫の相互利用

サプライチェーンで連携

受給情報、被害情報の共有
上位企業による復旧支援

連携の類型

地域で連携

共同避難計画、共同訓練
電源・備蓄品の共同管理

相互補完による連携

代替生産、人員・設備の融通
原材料・部品確保の協力

連携事業継続力強化計画

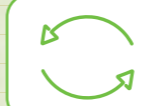
策定のメリット



対策集約によりコスト抑制
物資や場所等の確保が容易に



集団化で発信力・交渉力強化



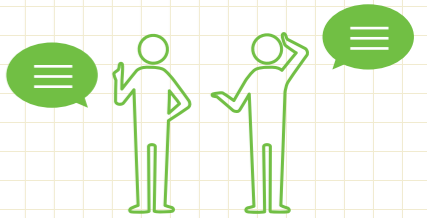
被災しなかった企業での
代替生産

顧客への
供給責任
信頼の向上

競争力の
強化

地域経済の
安定

なお、連携事業継続力強化計画の参加企業は、補助金の加算等の支援策が受けられます。(ものづくり補助金等)



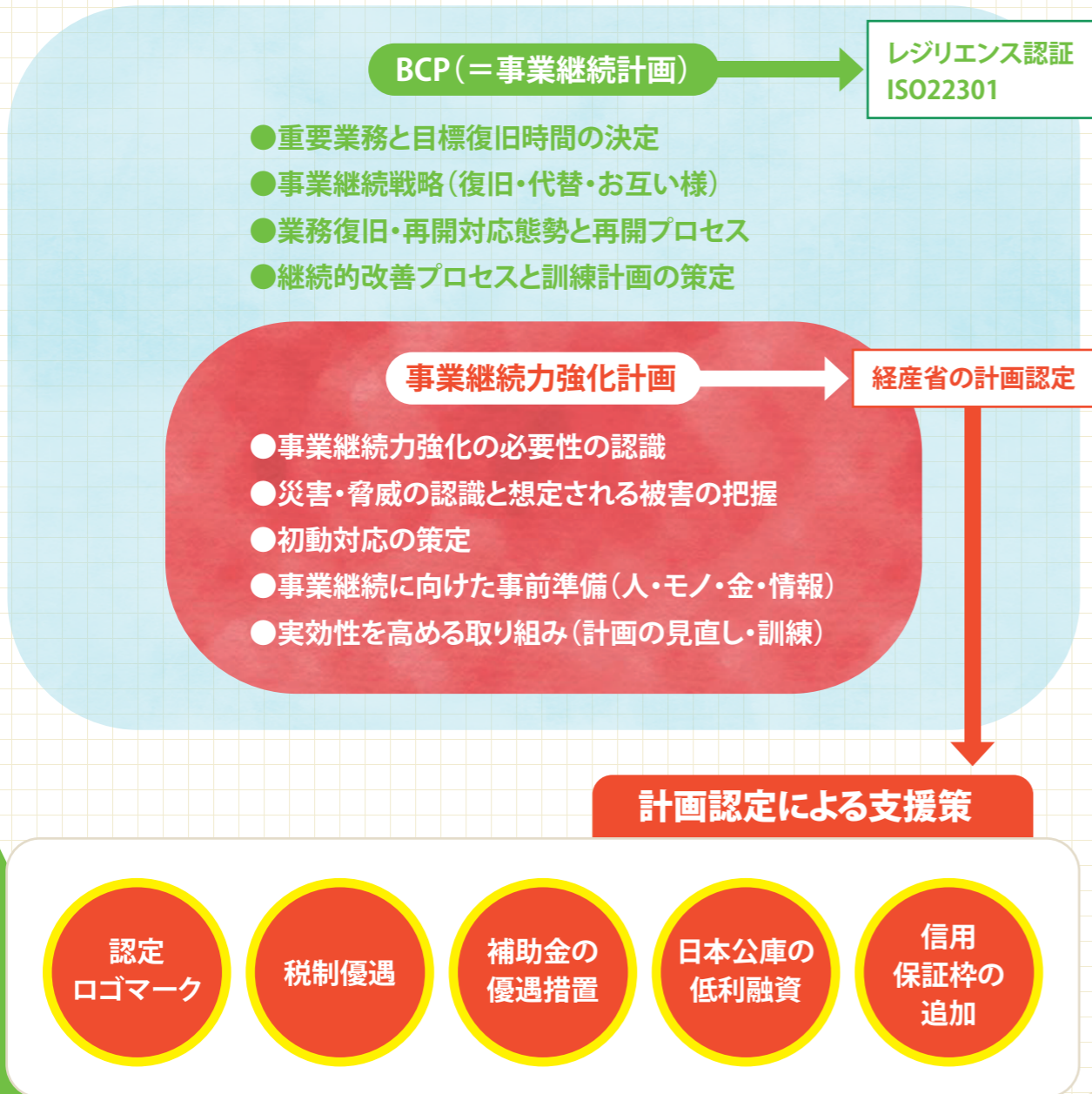
「事業継続力強化計画」とは？



- ✓ 防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者が、所定の要件に基づいた「事業継続力強化計画」を策定し、経済産業省が認定を行う制度です。
- ✓ 令和元年7月に中小企業強靱化法が施行され、同計画の認定制度がスタートしました。
- ✓ 計画の認定を受けた中小企業は、様々な支援策を活用いただけます。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ策定の手引きが公表され、それに基づく計画立案を推奨。



「BCP」と「事業継続力強化計画」の違い



計画の種別「単独型」と「連携型」



「単独型」▶「連携型」▶「BCP」へのステップアップを応援します！

